
令和2年度
6月補正予算（案）
説明資料
（新型コロナウイルス感染症対策経費）



奈良市
Nara city

主な施策

地域外来・検査センターの設置・運営

1,049万2千円 (担当課：医療政策課)

新型コロナウイルスの検査対応能力を向上させるため、地域外来・検査センターを設置し、ドライブスルー方式により診療・検体採取を行う。

- 経費
地域外来・検査センター運営費
5・6月分（予備費対応） 936万6千円
7～10月分（6月補正対応） 1,049万2千円
※地域外来・検査センターは5月21日に開始

PCR検査試薬の購入等

3,000万円 (担当課：保健・環境検査課)

市保健所にPCR検査機器を購入し、5月20日から1日最大72件のPCR検査が可能となっている。
これに伴い、検査試薬などの消耗品及び検査によって生じる感染性廃棄物の処理費が必要となる。

- 経費
PCR検査に要する費用
3,000万円（4～10月）
試薬 2,940万円
（@4,483円×40検体/日×164日
≒2,940万円）
試薬採取器具等 50万円
感染性廃棄物処理費用 10万円

帰国者・接触者相談センター運営費負担

790万8千円 (担当課：健康増進課)

現在、奈良県と奈良市が合同設置し、運営している新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者相談センターは、5月1日から24時間体制で民間事業者へ委託している。

- 経費
市負担金
790万8千円（5～10月）
総額：6,325万7千円
（国4：県3：市1）

感染症予防対策

2,931万9千円 (担当課：保健予防課)

新型コロナウイルスに係る夜間の電話相談、問い合わせ対応を委託し、職員の負担軽減を図る。

新型コロナウイルス感染患者に対する入院措置及びドライブスルー方式等による診療に係る医療費等を負担する。

- 看護師による電話相談委託
487万3千円（7～10月分）
（※5・6月分は既定予算で対応）
- 経費（5～10月診療を対象）
入院医療費 **1,932万8千円**
（期間内に1月あたり18人感染し、23日入院するものとして算出）
ドライブスルー方式等による診療費
502万円
（期間内に1日あたり11件発生するものとして算出）
診療報酬審査手数料 **9万8千円**

主な施策

(担当課：観光戦略課)

観光関連事業者の支援 3,520 万円

(地方創生臨時交付金活用)

目的

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外からの観光客数が激減しただけでなく、府県を越えた移動の自粛による観光需要の縮小もあり、観光業は深刻な打撃を受けている。

しかし、今後の経済回復をめざす上で観光業の復興は重要であり、業況の悪化が著しい中でも、経営の継続に取り組まれる宿泊事業者やタクシー事業者、貸切バス事業者を支援するための給付金を支給する。

支給対象及び支給額

■ 宿泊事業者

- ・ 市内で旅館・ホテル・簡易宿所を営む宿泊事業者
- ・ 対象事業者数：155 客室数：4,604
- ・ **1室につき1万円**を支給（1事業者につき上限50万円、下限10万円）

■ タクシー事業者

- ・ 市内で営業するタクシー事業者
- ・ 対象事業者数：17 所有車両数：330
- ・ **1台につき1万円**を支給（1事業者につき上限50万円、下限5万円）

■ 貸切バス事業者

- ・ 市内で営業する貸切バス事業者
- ・ 対象事業者数：7 所有車両数：149
- ・ **1台につき3万円**を支給（1事業者につき上限100万円、下限10万円）

主な施策

(担当課：産業政策課)

プレミアム付商品券の発行 **3億3,000万円**

(地方創生臨時交付金活用)

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、家計への支援を行うために給付される「特別定額給付金」を市内での消費に繋げることで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する市内事業者の支援となることを目的として、**プレミアム付商品券を発行**する。

事業概要

発行総額 **最大 18 億円**

発行冊数 **最大 150,000 冊**

1冊当たりの構成 額面総額1万2千円（1千円×12枚）

1冊当たりの販売価格 1万円（1世帯5冊まで）

利用店舗 市内小売店や飲食店など**約1,000店舗**（登録目標）

対象世帯

市内在住の子育て世帯

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う学校の臨時休業等により、外出の自粛を余儀なくされてきた子どもを持つ世帯の生活を支援する。

(※市内子育て世帯数…約 **30,500 世帯**)

経費

委託料 **3億3,000万円**

* プレミアム分 **3億円**
(≒30,500世帯×5万円×プレミア率20%)

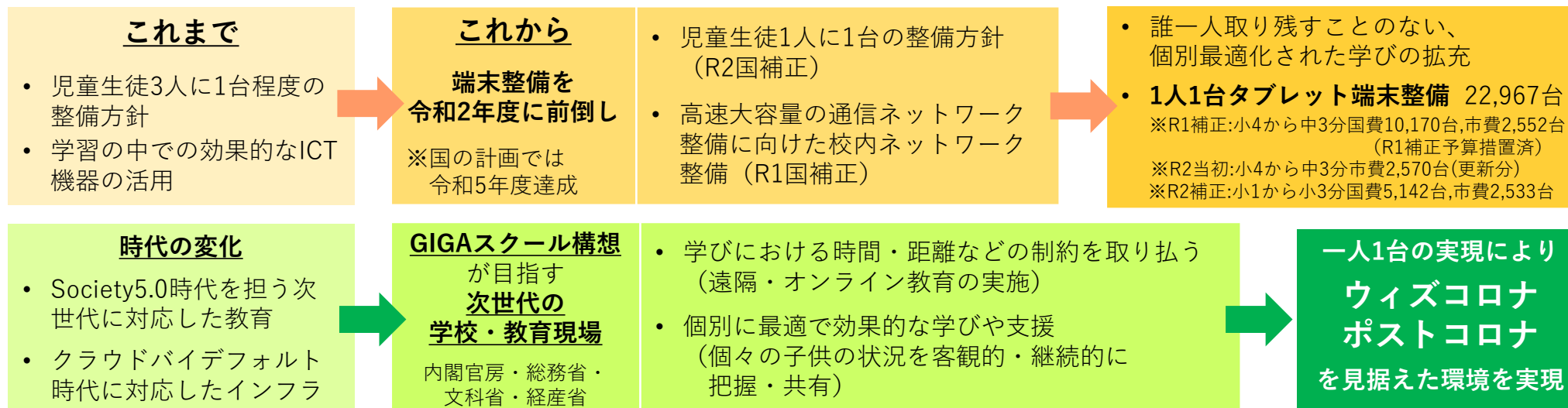
* 商品券等印刷、換金等 **3,000万円**

主な施策

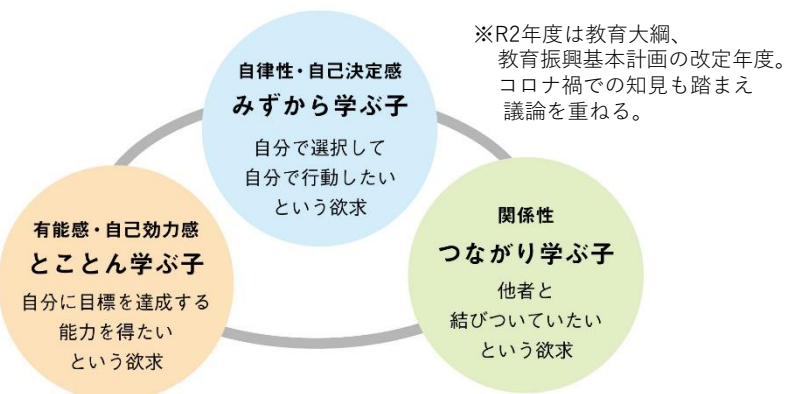
(担当課：学校教育課)

GIGAスクール構想の実現 **1億6,299万8千円**

(地方創生臨時交付金活用)



GIGAスクール構想 奈良市モデル 「子どもの学びを変える」 & 「学びを止めない」



R1.3月補正 経費内訳

ネットワーク整備等 10億9,158万6千円
※端末リース(小4～中3) 7,141万4千円
 計 11億6,300万円

R2.6月補正 経費内訳

GIGAスクール推進経費 4,222万9千円
 端末リース(小1～小3) 4,935万5千円
※端末リース(小4～中3) 7,141万4千円
 計 1億6,299万8千円

※小4～中3の端末リース**7,141万4千円**は繰越さず、R2.6月補正に再計上。
 臨時交付金による財源を確保し、**市の負担額軽減**を図る。

主な施策

(担当課：情報政策課)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための

リモートワークの実施 8,871万2千円

(地方創生臨時交付金活用)

目的

在宅勤務や遠隔地から庁内システムにアクセスできる業務範囲を拡大し、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、収束後における出先機関の市民サービスの充実や、子育てや介護、妊婦職員等の在宅勤務に向けて、場所を選ばない多様な働き方ができる環境を構築する。

これまで

- 市役所への来庁を前提としたシステム
- 決まった場所での窓口受付



改善策

- 場所を選ばない、遠隔地からの行政事務システムへのアクセス
- 柔軟なICTインフラの配置

事業概要

■ リモートアクセス機能の導入

新型コロナウイルス感染症対策として、また、収束後における在宅勤務等、多様な働き方ができる体制づくりのため、専用端末による庁内システムへのリモートアクセス機能を導入する。10月の稼働を目指す。

構築数	専用仮想サーバー 3台
	専用端末 100台
経費	委託料 7,827万5千円
	導入及び構築 7,198万7千円
	専用モバイル端末等保守 628万8千円
	その他 181万5千円 (通信費等)

■ 出先機関等の来庁者とのオンライン相談受付支援システムの導入

本庁と出張所、本庁と在宅等をネットワークで結び、窓口における市民からの相談等を、本庁職員や在宅勤務職員が、カメラやタブレット端末を用いて支援できる仕組みを導入する。

導入箇所	7箇所
	…出張所、行政センター等を想定
経費	委託料 862万2千円
	導入分 823万8千円
	相談受付端末等保守 38万4千円

年度内の稼働を目指す。